

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	177,581	△1.1	15,943	36.8	6,659	△34.3	2,923	△48.2
28年3月期第2四半期	179,530	16.2	11,651	46.8	10,140	17.7	5,646	3.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △18,422百万円(－%) 28年3月期第2四半期 3,545百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	17	26	15	68
28年3月期第2四半期	33	29		—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第2四半期	702,590		151,322		20.3	
28年3月期	708,882		175,507		23.4	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 142,499百万円 28年3月期 165,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	17 00	—	16 50	33 50	
29年3月期	—	7 50				
29年3月期(予想)			—	17 00	24 50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	363,000	△1.0	29,000	19.8	20,000	36.8	12,500	△36.6	74	44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 () 除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	171,459,479株	28年3月期	171,459,479株
----------	--------------	--------	--------------

②期末自己株式数

29年3月期2Q	4,016,285株	28年3月期	1,666,187株
----------	------------	--------	------------

③期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	169,404,797株	28年3月期2Q	169,602,699株
----------	--------------	----------	--------------

(注)29年3月期2Qの期末自己株式数には583,300株、28年3月期の期末自己株式数には716,300株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各地で発生するテロの脅威や英国のEU離脱問題、また新興国における成長鈍化懸念、さらには急速な円高進行により先行き不透明感が強まりました。わが国経済においても、企業収益は底堅く推移しつつも、株価や為替の急激な変動など引き続き予断を許さぬ状況が継続しております。当社グループにとりましても、為替相場の影響や薬価改定の影響等により収益面で厳しい状況となりました。

このような状況下においても、当社グループは着実に成長発展すべく、引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.1%減少の1,775億81百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比36.8%増加の159億43百万円となり、経常利益は為替差損の計上もあり、前年同期比34.3%減少の66億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.2%減少の29億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析用監視装置、次いで心臓外科(CVS)関連製品の「植込み型補助人工心臓HeartMate II」、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品使用促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と本年6月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG(オーソライズドジェネリック)の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売数量は前年同期比増であったものの、外国為替市場の大幅な円高進行により販売単価が目減りし、また連結子会社であったニプロダイアグノスティクス, Inc. の売却により、前年同期に比べ、売上、利益ともに減少しました。このような逆風下におきましても、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化を継続し、直販活動を推進、当期はベトナムのホーチミンにてタイ販売子会社の新拠点を設立しました。また、特に注力しているインドでは7～8月にチャッティースガル、グジャラート、カルナータカ、マディヤ・プラデーシュ、パンジャブ、ラージャスターン、ウッタル・プラデーシュの7州にインド販売子会社の拠点を設立し、全13拠点体制と致しました。これらの販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいります。

海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）ではさらなる販売増加に対応するため、確立された品質システムのもとで生産拡大を進め、所在国および周辺地域を中心に販売を拡大してまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3.4%減少の1,279億88百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造に加え、製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、新たに製造を開始した製品の寄与もあり、売上高は堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比12.2%増加の341億10百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけた学会への参加など学術的な営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門の販売につきましては、“One Nipro”、“One Stop Solution”を掲げ、カスタマーサービス、マーケティング、商品開発において医薬関連事業との相乗効果を発揮すべく、今年度より国内製薬会社に対する商流を変更し、医薬用包装材料については医薬事業部を介し販売しております。当四半期の売上高はバイアルや魔法瓶を中心に増加しましたが、商流変更によるセグメント間の内部売上高消去の増加の影響を受け、外部売上高は減少しました。製造面では、一部製品の製薬会社における在庫調整の影響により、びわこ工場における生産高減少とコスト増加があったものの、引き続き徹底した品質向上を図るべく、ISO マネージメントシステムを軸に管理体制の強化を行い、詳細な製造データの集計や分析に裏付けされた高品質な医薬容器の生産体制を確立し商品へ展開しております。

海外部門の販売につきましては、中国における製薬会社の在庫調整の影響を受けたものの、欧米における高付加価値製品の販売拡大をはじめ、インド、ロシアにおいても順調に販売が拡大しました。その結果、円高の進行による為替換算のマイナス影響を除いた売上高は、前年同期に比べて増加しました。製造面では、各工場において製造工程の自動化、生産効率化による品質の安定と向上、コストダウンを進めてきた結果、全地域において収益率の向上を達成しております。

当事業部は、医薬用総合包材メーカーとして、引き続き世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比6.7%減少の154億67百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が15百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,025億90百万円で、前連結会計年度末に比べ62億92百万円の減少となりました。このうち流動資産は41億87百万円の増加、固定資産は104億79百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が42億48百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が32億58百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は5,512億67百万円で、前連結会計年度末に比べ178億92百万円の増加となりました。このうち流動負債は115億31百万円の減少、固定負債は294億23百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が77億49百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が299億47百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,513億22百万円で、前連結会計年度末に比べ241億84百万円の減少となりました。このうち株主資本は29億60百万円の減少、その他の包括利益累計額は205億37百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.1%減少し、20.3%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて72億93百万円増加し、1,192億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は158億82百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が147億65百万円、仕入債務の増加額が74億83百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が89億86百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は248億62百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が72億26百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が242億7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は195億45百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が684億17百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が473億75百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましても、為替相場の円高基調が継続するなど、しばらく先行き不透明な状況が継続することが予想されますが、当社グループは引き続き2020年度連結売上高5,000億円の目標達成に向け、新商品、新技術開発の加速化に注力し、技術革新により社会貢献を志向する事業展開を推進してまいります。

連結業績予想に関しましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成28年11月8日発表時の平成29年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 87 百万円増加しております。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,667	130,916
受取手形及び売掛金	113,235	109,869
商品及び製品	68,683	70,835
仕掛品	10,167	10,901
原材料及び貯蔵品	23,851	24,459
繰延税金資産	6,380	6,387
その他	20,115	19,778
貸倒引当金	△983	△842
流動資産合計	368,117	372,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,037	188,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,826	△86,423
建物及び構築物(純額)	99,211	101,695
機械装置及び運搬具	217,074	218,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△154,911	△154,975
機械装置及び運搬具(純額)	62,162	63,537
土地	21,123	20,827
リース資産	3,229	3,506
減価償却累計額	△2,208	△2,358
リース資産(純額)	1,021	1,147
建設仮勘定	27,643	21,273
その他	46,976	46,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,382	△34,904
その他(純額)	12,594	11,924
有形固定資産合計	223,756	220,405
無形固定資産		
のれん	28,876	25,971
リース資産	2,469	2,360
その他	13,566	12,403
無形固定資産合計	44,913	40,736
投資その他の資産		
投資有価証券	58,560	55,302
退職給付に係る資産	253	263
繰延税金資産	3,947	5,007
その他	15,625	14,206
貸倒引当金	△6,292	△5,635
投資その他の資産合計	72,094	69,143
固定資産合計	340,764	330,285
資産合計	708,882	702,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,185	56,123
短期借入金	125,848	118,099
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,262	1,010
リース債務	1,044	1,064
未払金	12,004	8,625
未払役員賞与	389	—
未払法人税等	4,266	3,856
賞与引当金	3,733	5,448
役員賞与引当金	79	198
設備関係支払手形	12,753	18,275
その他	23,579	17,914
流動負債合計	252,147	240,616
固定負債		
社債	18,330	17,900
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	224,945	254,892
リース債務	3,132	3,042
繰延税金負債	1,985	1,781
退職給付に係る負債	5,017	5,046
役員退職慰労引当金	553	524
訴訟損失引当金	18	15
その他	2,245	2,447
固定負債合計	281,227	310,650
負債合計	533,375	551,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	73,067	73,192
自己株式	△1,475	△4,560
株主資本合計	155,990	153,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,347	△6,500
繰延ヘッジ損益	△12	△276
為替換算調整勘定	14,187	△2,992
退職給付に係る調整累計額	△821	△761
その他の包括利益累計額合計	10,007	△10,530
非支配株主持分	9,509	8,823
純資産合計	175,507	151,322
負債純資産合計	708,882	702,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	179,530	177,581
売上原価	123,116	119,254
売上総利益	56,413	58,326
販売費及び一般管理費	44,762	42,383
営業利益	11,651	15,943
営業外収益		
受取利息	410	237
受取配当金	753	762
貸倒引当金戻入額	363	19
その他	663	715
営業外収益合計	2,191	1,735
営業外費用		
支払利息	2,119	1,888
持分法による投資損失	95	—
為替差損	364	7,919
その他	1,122	1,212
営業外費用合計	3,702	11,020
経常利益	10,140	6,659
特別利益		
固定資産売却益	270	64
受取補償金	120	—
その他	50	16
特別利益合計	441	81
特別損失		
固定資産除却損	48	199
投資有価証券評価損	80	—
投資有価証券売却損	289	0
貸倒引当金繰入額	824	—
その他	90	82
特別損失合計	1,333	282
税金等調整前四半期純利益	9,248	6,458
法人税、住民税及び事業税	4,814	3,365
法人税等調整額	△1,302	41
法人税等合計	3,511	3,407
四半期純利益	5,736	3,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,646	2,923

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,736	3,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△3,153
繰延ヘッジ損益	△3	△264
為替換算調整勘定	△2,266	△18,117
退職給付に係る調整額	48	60
持分法適用会社に対する持分相当額	13	—
その他の包括利益合計	△2,191	△21,474
四半期包括利益	3,545	△18,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,385	△17,614
非支配株主に係る四半期包括利益	160	△808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,248	6,458
減価償却費	14,381	14,765
減損損失	0	0
のれん償却額	2,084	1,457
持分法による投資損益(△は益)	95	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	377	△95
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	352	272
受取利息及び受取配当金	△1,164	△1,000
支払利息	2,119	1,888
為替差損益(△は益)	△877	5,090
投資有価証券売却損益(△は益)	289	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,699	△3,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,680	△8,986
仕入債務の増減額(△は減少)	4,045	7,483
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,000	△20
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,385	△3,750
その他の損益(△は益)	△111	365
小計	12,072	20,577
利息及び配当金の受取額	1,163	984
利息の支払額	△2,128	△1,859
その他の収入	169	167
その他の支出	△210	△208
法人税等の支払額	△1,760	△3,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,307	15,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,094	△6,154
定期預金の払戻による収入	6,479	7,226
投資有価証券の取得による支出	△200	△769
投資有価証券の売却による収入	617	0
子会社株式の取得による支出	—	△8
関連会社株式の取得による支出	—	△424
固定資産の取得による支出	△18,895	△24,207
固定資産の売却による収入	437	176
固定資産の除却による支出	△13	△138
設備投資助成金の受入による収入	—	10
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,530	△374
貸付けによる支出	△1,625	△262
貸付金の回収による収入	1,607	59
その他の支出	△7,270	—
その他の収入	36	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,452	△24,862

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,082	6,825
長期借入れによる収入	37,035	68,417
長期借入金の返済による支出	△25,270	△47,375
社債の償還による支出	△1,057	△1,682
自己株式の売却による収入	99	121
自己株式の取得による支出	—	△3,206
セール・アンド・リースバックによる収入	1,317	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△566	△564
配当金の支払額	△2,468	△2,811
非支配株主への配当金の支払額	△22	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,113	△150
その他の支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,035	19,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	△3,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,596	7,056
現金及び現金同等物の期首残高	98,199	111,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	773	237
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,376	119,271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式2,482,900株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,085百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,560百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,547	30,393	16,573	179,514	16	179,530	—	179,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	4,205	451	5,629	17	5,647	△ 5,647	—
計	133,520	34,598	17,024	185,144	34	185,178	△ 5,647	179,530
セグメント利益 又は損失(△)	14,446	5,449	△ 997	18,898	33	18,932	△ 7,280	11,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,280百万円には、未実現利益の調整額△604百万円、本社費用△6,676百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,988	34,110	15,467	177,566	15	177,581	—	177,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724	4,835	1	5,561	315	5,877	△ 5,877	—
計	128,712	38,945	15,469	183,127	331	183,458	△ 5,877	177,581
セグメント利益 又は損失(△)	14,573	7,569	△ 372	21,770	46	21,816	△ 5,873	15,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,873百万円には、未実現利益の調整額1,974百万円、本社費用△7,847百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「硝子関連」は「ファーマパッケージング」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第2四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。